

監査報告第 14 号

平成14年3月19日

財政援助団体等監査結果報告

〔財団法人 神戸市水道サービス公社〕

神戸市監査委員	近	谷	衛	一
同	寺	坂	光	夫
同	田	路	裕	規
同	平	野	章	三

地方自治法第199条第7項の規定に基づき実施した平成13年度財政援助団体等監査について、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を次のとおり決定した。

1 監査の対象

財団法人神戸市水道サービス公社（以下「公社」という。）における出納その他の事務で、主として平成12年度執行の事務

2 監査の期間

平成13年12月13日～平成14年3月19日

3 監査の方法

監査は、出納その他の事務が法令等に基づき適正に行われているかについて、関係書類の調査とともに、関係職員に対する質問等の方法により実施した。

4 団体の概要

(1) 設立の趣旨

公社は、神戸市内における水道の円滑な利用の促進と適正かつ合理的な維持管理を行うために必要な事業を行い、もって神戸市水道事業の合理的な運営と市民福祉の向上に寄与することを目的として、昭和40年8月に財団法人神戸市給水普及協会として設立された。その後、昭和60年7月に財団法人神戸市水道サービス公社に名称を変更している。

(2) 事業の概要

公社及び主な事業所の所在地は、第1表のとおりである。

主な事業は、第2表のとおりである。

第 1 表 公 社 等 の 所 在 地

事 業 所	所 在 地
公 社 (事 務 所)	灘 区 水 道 筋 1 丁 目 2 2 番 地
湊 川 事 務 所	兵 庫 区 下 沢 通 3 丁 目 4 番 2 5 号 神 戸 市 管 工 事 会 館 5 階
水 の 科 学 博 物 館	兵 庫 区 楠 谷 町 3 7 番 1 号

(3) 本市との関係

公社の基本財産は300万円であり、本市は運用財産の700万円と合わせて、1,000万円を全額出捐している。

平成12年度は、公の施設の管理委託料として、神戸市水の科学博物館の管理運営業務に、7,017万円を交付している。

このほか、メーター検針事業、期間満了メーター取替事業等を委託している。

平成12年度末における職員数は318人であり、そのうち本市派遣職員は23人である。

第 2 表 比 較 業 務 量

項 目		平成12年度	平成11年度
給水装置の合理的布設に関する事業			
先行管の布設	事業量	2,244m	1,991m
先行管投資費用の回収	戸数	328戸	337戸
期間満了メーターの取替	件数	99,490件	96,583件
管 工 事			
震災復興土地区画整理給水管工事	件数	1,217件	1,132件
給水管取出工事	件数	378件	916件
不断水穿孔工事	件数	2,237件	2,100件
仕切弁・消火栓スピンドルキャップ J I S 化 作 業	件数	6,800件	7,400件
水道施設の管理			
水の科学博物館の管理運営	入館者数	61,743人	39,975人
駐 車 場 の 経 営	箇所数	14箇所	14箇所
	契約台数	580台	571台
住宅団地等の受水装置の維持管理業務	件数	619件	637件
メーター検針・徴収事務			
メーター検針	件数	4,440,444件	4,384,466件
納入通知書等の封入・発送事務	件数	1,322,140件	1,335,992件
未納整理及び窓口収納事務	件数	200,434件	194,783件
水道事業に関する調査研究	件数	2件	2件

(注) 平成11年度水の科学博物館の入館者数は、平成11年4月1日から同年11月28日までの人数である。
(平成12年4月2日リニューアルオープン)

(4) 収支の状況

会社の会計は、企業会計方式を適用しており、消費税処理は税抜処理である。

ア 経営状況

経営状況は、第3表のとおりである。

第 3 表 比 較 損 益 計 算 書

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	平成 12 年度	平成 11 年度	対 前 年 度
	金 額	金 額	増 減
営 業 収 益 (a)	3,156,744	3,249,809	△ 93,065
先行管分岐回収事業収益	118,673	110,167	8,506
期間満了メータ一取替事業収益	370,458	358,829	11,629
管工事事業収益	539,539	608,525	△ 68,986
施設管理事業収益	467,490	472,865	△ 5,375
検針・徴収事務事業収益	1,416,317	1,408,194	8,123
調査設計事業収益	244,266	291,230	△ 46,964
営業外収益	25,555	6,120	19,435
受取利息	899	492	407
雑収益	7,641	5,628	2,013
賞与引当金繰入益	17,014	—	17,014
当期収益合計 (A)	3,182,299	3,255,929	△ 73,630
営 業 費 用 (b)	3,171,960	3,244,945	△ 72,985
先行管分岐回収事業費用	82,334	71,449	10,885
期間満了メータ一取替事業費用	326,097	298,486	27,611
管工事事業費用	569,508	610,902	△ 41,394
施設管理事業費用	424,787	427,522	△ 2,735
検針・徴収事務事業費用	1,281,874	1,275,782	6,092
調査設計事業費用	216,116	262,767	△ 46,651
一般管理費用	271,244	298,037	△ 26,793
営業外費用	1,533	333	1,200
支払利息	927	332	595
雑支出	606	1	605
当期費用合計 (B)	3,173,493	3,245,278	△ 71,785
経 常 利 益 (C=A-B)	8,806	10,652	△ 1,846
特 別 損 失 (D)	1,479	13,290	△ 11,811
税 引 前 当 期 損 益 (E=C-D)	7,327	△ 2,639	9,966
法 人 税 等 (F)	5,110	170	4,940
当 期 損 益 (G=E-F)	2,217	△ 2,809	5,026
前 期 繰 越 利 益 (H)	19,532	22,341	△ 2,809
当 期 未 処 分 利 益 (I=G+H)	21,749	19,532	2,217
営 業 収 支 比 率 (a/b×100)	99.5	100.1	△ 0.6
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	100.3	100.3	0.0

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

イ 財政状態

財政状態は、第4表のとおりである。

第4表 比較貸借対照表

(単位 金額：千円)

科 目	平成12年度末	平成11年度末	対前年度
	金 額	金 額	増 減
資 産	1,455,687	1,695,527	△ 239,840
I 流 動 資 産	1,286,908	1,534,126	△ 247,218
1 現 金 預 金	312,126	327,461	△ 15,335
2 未 収 金	746,222	1,000,086	△ 253,864
3 分岐費用立替金	195,572	157,383	38,189
4 貯 蔵 品	30,358	32,537	△ 2,179
5 前 払 金	2,631	16,659	△ 14,028
II 固 定 資 産	168,779	161,401	7,378
1 有 形 固 定 資 産	142,611	135,233	7,378
(1) 土 地	10,719	10,719	0
(2) 建 物	74,607	48,777	25,830
(3) 構 築 物	131,045	131,845	△ 800
(4) 工 器 具 備 品	101,271	100,402	869
(5) 減 価 償 却 累 計 額	△ 175,032	△ 156,511	△ 18,521
2 無 形 固 定 資 産	2,830	2,830	0
(1) 電 話 加 入 権	2,830	2,830	0
3 投 資 等	23,338	23,338	0
(1) 貸 付 信 託	10,000	10,000	0
(2) そ の 他 投 資	13,338	13,338	0

科 目	平成12年度末	平成11年度末	対前年度
	金 額	金 額	増 減
負 債 及 び 資 本	1,455,687	1,695,527	△ 239,840
負 債	1,317,938	1,559,994	△ 242,056
I 流 動 負 債	511,798	746,331	△ 234,533
1 未 払 金	443,242	515,504	△ 72,262
2 未 払 法 人 税 等	5,110	170	4,940
3 前 受 金	5,376	8,866	△ 3,490
4 預 り 金	29,487	26,193	3,294
5 賞 与 引 当 金	28,583	45,598	△ 17,015
6 一 時 借 入 金	—	150,000	△ 150,000
II 固 定 負 債	806,140	813,664	△ 7,524
1 退 職 給 与 引 当 金	806,140	813,664	△ 7,524
資 本	137,749	135,532	2,217
I 資 本 金	10,000	10,000	0
1 自 己 資 本 金	10,000	10,000	0
II 剰 余 金	127,749	125,532	2,217
1 利 益 剰 余 金	127,749	125,532	2,217
(1) 建 設 改 良 積 立 金	88,000	88,000	0
(2) 別 途 積 立 金	18,000	18,000	0
(3) 未 処 分 利 益	21,749	19,532	2,217

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

5 監査の結果

経営状況は、給水管取出工事の減少に伴う管工事業収益の減少等により、収益全体が減少しているものの、事業量に伴い事業費も減少しているため、若干ではあるが当期利益を計上している。

事業面では、給水装置の合理的布設のため先行管の布設を行うとともに、水道事業の効率的な運営のためメーター検針、期間満了メーターの取替、水道施設の管理等を神戸市から受託しており、設立の目的に沿って運営され、その役割を果たしているものと認められた。

公の施設の管理運営については、条例等に従って適切に管理運営されていた。

公社の出納その他の事務については、おおむね適正に行われているものと認められた。

以上、監査の結果を述べたが、公社の事業の重点が、メーター検針、期間満了メーターの取替、水道施設の管理などの労働集約的な管理業務に移行しているため、今後とも効率的な事業運営に努めるとともに、市民サービスの向上につながる自主事業の拡充に一層取り組まれるよう希望する。